

2024年1-3月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和6年6月10日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2024年1-3月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質 0.5%（年率 1.8%）、名目 0.0%（年率 0.1%）となった。実質成長率は1次速報値と同じ伸び率、名目成長率は1次速報値から下方改定となった¹。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間企業設備や民間在庫変動が上方改定されたこと等により、国内需要（内需）の寄与度は 0.1%と1次速報値（ 0.2%）から上方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、 0.4%と1次速報値（ 0.3%）から下方改定となった。

[3] 需要項目別の動向²

（ 1 ）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質 0.7%と1次速報値と同じ伸び率となった。

民間住宅については、実質 2.5%と1次速報値と同じ伸び率となった。

民間企業設備については、実質 0.4%と1次速報値（ 0.8%）から上方改定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値が、「法人企業統計」（1-3月期）の反映により上方改定したこと等による。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質 0.3%と1次速報値（ 0.2%）から上方改定となった。「法人企業統計」（1-3月期）の反映等により、主に仕掛品在庫が上方改定となったことによる。

¹ 1次速報値は実質 0.5%（年率 2.0%）、名目 0.1%（年率 0.4%）。

² 季節調整済前期比について解説。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.2%と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

公的固定資本形成については、各種基礎統計の追加等により、実質 3.0%と 1 次速報値 (3.1%) から下方改定となった。

公的在庫変動の GDP 寄与度については、実質 0.0%と 1 次速報値と同じ寄与度となった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、輸出デフレーターの上方向改定により、実質 5.1%と 1 次速報値 (5.0%) から下方改定となった。財貨・サービスの輸入については、輸入デフレーターの下方向改定により、実質 3.3%と 1 次速報値 (3.4%) から上方改定となった。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 0.5%と 1 次速報値 (0.6%) から下方改定となった。前年同期比については、3.4%と 1 次速報値 (3.6%) から下方改定となった。

[5] 2023 年度の GDP

2023 年度の実質 GDP 成長率は、前年度比 1.2%と 1 次速報値と同じ伸び率となった。名目 GDP 成長率は、前年度比 5.2%と 1 次速報値 (5.3%) から下方改定となった。GDP デフレーターについては前年度比 4.0%と 1 次速報値 (4.1%) から下方改定となった。

[参考]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2024 年 1 - 3 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 0.6% (年率 2.2%) と 1 次速報値と同じ伸び率となった³。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 0.1% (年率 0.4%) と 1 次速報値 (0.0%、年率 0.2%) から下方改定となった⁴。

2023 年度の実質 G N I 成長率は、前年度比 2.3% と 1 次速報値と同じ伸び率となった。名目 G N I 成長率は、前年度比 5.0% と 1 次速報値 (5.1%) から下方改定となった。

[2] 雇用者報酬の動向

2024 年 1 - 3 月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計」(3 月分) の確報化を反映した結果、名目は、前年同期比 2.1% 増と 1 次速報値と同じ伸び率となった。実質は、前年同期比 0.9% と、1 次速報値 (1.0%) から上方改定となった⁵。季節調整済前期比については、名目は、前期比 0.8% 増と、1 次速報値 (0.7% 増) から上方改定となった。実質は、0.3% と、1 次速報値 (0.4%) から上方改定となった。

2023 年度の雇用者報酬については、名目は前年度比 1.9% 増と、1 次速報値 (1.8% 増) から上方改定となった。実質は前年度比 1.5% と、1 次速報値 (1.6%) から上方改定となった。

(以上)

³ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。